

個人情報保護に関する基本方針

公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会（以下、「本協議会」という。）は、個人情報等に関して適用される法令を遵守し、個人情報等の適正かつ安全な取り扱いの確保について組織として取り組み、個人情報等の保護に努めるため基本方針を定めます。

1 個人情報等の習得

本協議会は、個人情報等の利用目的を明らかにし、適正かつ公正な手段によって、必要な範囲で情報を取得し、これを利用します。なお、本協議会に電話、書面又はFAX等でご相談等なされた場合、ご相談者の氏名、住所、ご相談等の内容を記録させていただいておりますので、ご了承ください。

2 個人情報の利用目的について

(1) 本協議会は、定款に定める目的の達成及び事業等を実施するため、本協議会が保有する特定個人情報を除く個人情報を、具体的に次のような場合などで利用します。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外では利用しません。

ア 不動産の表示に関する公正競争規約及び不動産業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約（以下、これらを総称して「規約」という。）の普及や啓発に関し、各種案内状、機関紙、アンケートの送付等、本協議会のサービス提供とこれに付随する業務管理を行なう場合

イ 規約に関する相談又は取引に関する相談等の場合で、ご相談者の同意を得た上で、その相談内容の確認等を対象となった相手方に対して行なう場合

ウ 一般消費者からの相談または苦情の処理に関し、その確認や回答等をご本人に行う場合

エ 規約に違反する疑いのある広告表示の調査に係る資料作成及び情報連絡

オ 規約の適用を受ける事業者への指導や措置を行う場合又は不当景品類及び不当表示防止法、並びに公正取引に関する法令の違反に対しての相談等について、関係行政機関や普通会員、関係団体等に調査等の依頼あるいは連絡、回答等をする場合

カ 不動産広告収集モニターから必要な広告資料を収集するため

キ 正会員、関係行政機関、関係団体及び報道関係等との連携並びに意見交換

ク 本協議会が、役職員を被保険者として団体契約している保険業務に関する管理その他庶務等

ケ 契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため

コ その他本協議会が行う業務の達成のため（今後行うこととなる事項を含む。）

(2) ご相談者の住所等（事業者の場合、会社名と所属等）に関しては、個人を特定しない形式で統計的に資料にいたします。また、同資料については公表する場合がありますので、ご了承ください。

3 個人情報の第三者提供について

本協議会は、以下のいずれかに該当する場合を除き、個人情報を第三者に提供いたしません。

(1) 事前に同意をいただいた場合

(2) 本協議会が主宰する「不動産管理者認定試験」の修了者

(3) 利用目的の達成に必要な範囲内において外部委託した場合

(4) 法令に基づき提供を求められた場合

(5) 人の生命、身体または財産の保護のために必要な場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合

(6) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合

- (7) 国または地方公共団体などが法令の定める事務を実施するうえで、協力する必要がある場合であって、同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

4 個人情報の共同利用について

本協議会は、規約に基づき措置を講じた事業者に関しての個人情報を次のとおり共同利用します。

(1) 個人情報の項目

事業者の名称、代表者名、代表者に係る生年月、性別、違反内容

(2) 共同利用者の範囲

本協議会の普通会員

公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会

公益財団法人東日本不動産流通機構

一般財団法人不動産適正取引推進機構

アットホーム株式会社

株式会社カカコム

健美家株式会社

株式会社CHINTAI

ヤフー株式会社

株式会社LIFULL

株式会社リクルート

(3) 利用目的

前記2の(1)と同じ

5 管理体制

- (1) すべての個人情報等は、不正アクセス、盗難、持ち出し等による、紛失、破壊、改竄及び漏洩等が発生しないように適正に管理し、必要な予防・是正等適切な安全管理措置を講じます。
- (2) 個人情報等をもとに、利用目的内の業務を外部に委託する場合は、その業者と個人情報取扱契約書を締結するとともに、適正な管理が行われるよう管理・監督します。
- (3) 個人情報等の本人による開示・訂正、利用停止等の取り扱いに関する問い合わせは、随時受け付け、適切に対応します。また、個人情報等の取り扱いに関する苦情を受け付ける窓口を設け、苦情を受け付けた場合には、適切かつ速やかに対応します。

6 法令遵守のための取組みの維持と継続

- (1) 本協議会は、個人情報等の保護に関する法令及びその他の規程に則った業務運営に努めます。
- (2) 本協議会が保有する個人情報等を保護するための方針や体制等については、本協議会の事業内容の変化及び事業を取り巻く法令、社会環境、IT環境の変化等に応じて継続的に見直し、改善します。

7 個人情報に関する連絡先

公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会 事務局（総務）

〒102-0083 東京都千代田区麹町1丁目3番地

電話番号 03-3261-3811